



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年 5月24日

上場会社名 株式会社 横浜銀行
コード番号 8332上場取引所
本社所在都道府県東証
神奈川県

(URL http://www.boy.co.jp/)

代表者 取締役会長兼頭取 平澤 貞昭
問合せ先責任者 経営企画部主計室長 前川 洋二

TEL (045) 225-1111 (大代表)

決算取締役会開催日 平成17年 5月24日
米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 有

1. 17年3月期の連結業績(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	260,599	(2.8)	96,482	(20.7)	57,706	(21.6)
16年3月期	253,274	(11.2)	79,918	(194.2)	47,445	(180.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	42.22	39.64	10.9	0.9	37.0
16年3月期	40.49	32.71	11.3	0.7	31.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 491百万円 16年3月期 370百万円
 期中平均株式数(連結) 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式
 17年3月期 1,365,527,146株 48,356,164株 15,123,288株
 16年3月期 1,138,137,613株 140,000,000株 60,000,000株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	10,690,128	596,886	5.5	422.95	10.95(速報値)
16年3月期	10,660,252	554,926	5.2	393.00	10.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式
 17年3月期 1,411,122,910株
 16年3月期 1,154,089,726株 140,000,000株 60,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	258,759	147,572	114,290	543,900
16年3月期	127,085	243,690	47,101	547,011

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	118,000	42,500	26,500
通期	245,000	95,500	58,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 10銭

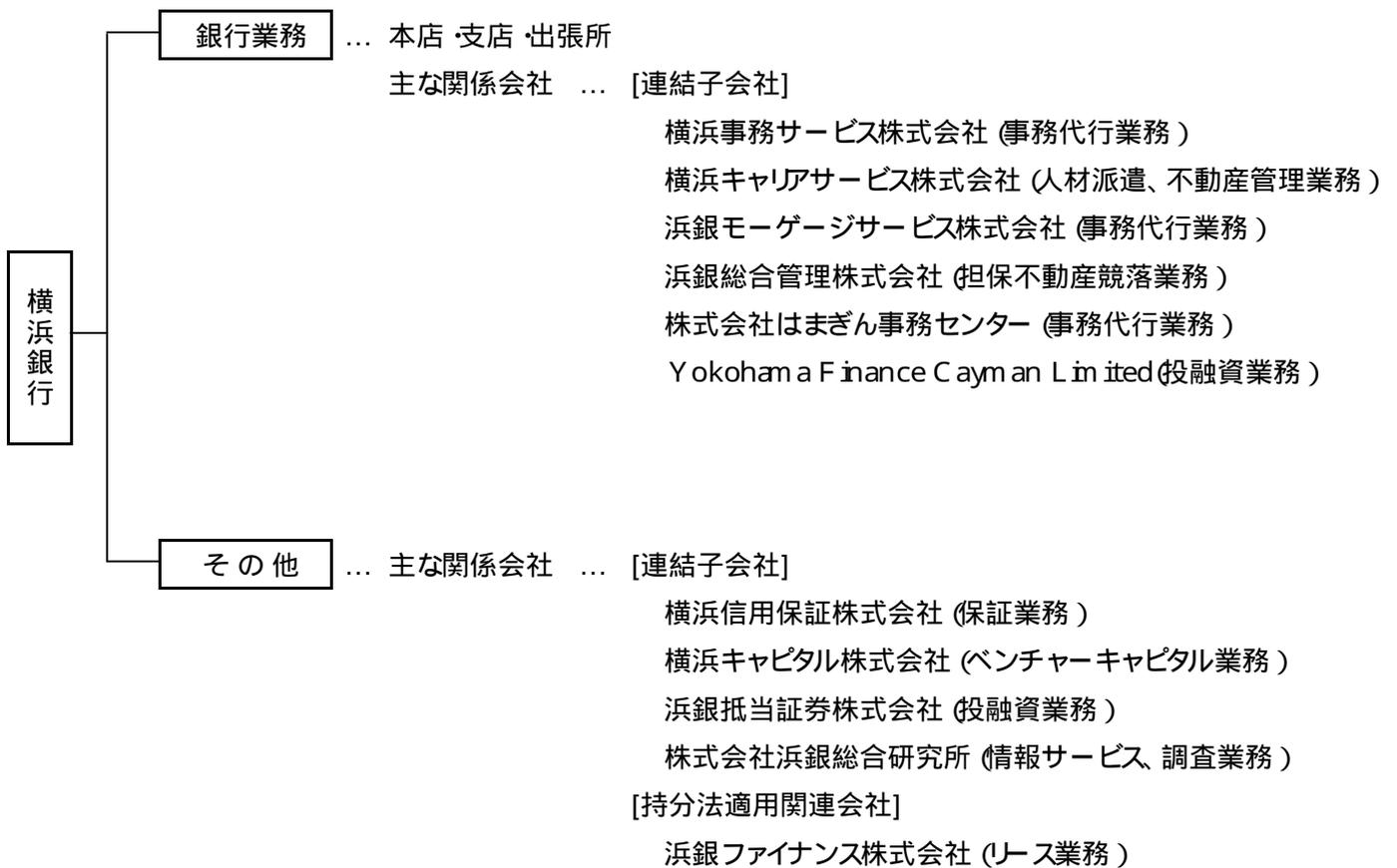
(注意事項) 本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることに留意ください。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

・企業集団の状況

1.事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社11社および関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2.事業系統図



・ 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

横浜銀行グループは、お取引先・株主・行員の連帯と融和により限りない発展をめざす「スリーシップスの精神」を基本理念とし、平成17年4月から平成20年3月までの3か年を計画期間とする中期経営計画「Go Forward!」で掲げる「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」をめざして、さまざまな施策に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆さまへの利益還元につきましては、重要な経営課題として位置づけ、基本方針をつぎのとおりに改め、平成17年3月期より適用する予定であります。

(1) 業績連動型配当方式の導入

利益配当金につきましては、従来の安定配当の考え方を堅持しつつ、業績連動型の配当方式を導入する予定であります。具体的な方式といたしましては、業績にかかわらず安定的にお支払いする普通配当金に、一定水準の業績を達成することができた場合にその業績に連動する特別配当金を加えたものを各期の配当金とする予定であります。

普通配当金

当行の収益力や株主の皆さまの価値向上を重視する方針を踏まえ、1株当たり2円増配し年7円とする予定であります。

特別配当金

業績に連動する部分として、通期の当期純利益が500億円を上回る場合にその超過額の30%を目途に株主の皆さまにお支払いするものとし、当期の特別配当金は1株当たり年1円50銭を予定しております。

なお、中間配当金は見送らせていただいておりますので、当期の期末配当金は1株当たり8円50銭を予定しております。

(2) 自社株取得の実施

今後も機動的に自社株の取得をおこなっていく予定であり、配当金に自社株取得を含めた株主還元率(配当金総額+自社株取得総額)÷当期純利益)は、30%以上を目指してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、引下げにつきましては、今後の市場動向、株価水準などを勘案しつつ慎重に検討を進めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

金融界におきましては、金融サービス分野の規制緩和の進展やお客さまのニーズの多様化・高度化等により、業種を超えた競争がますます激化するとともに、平成17年4月に実施されたペイオフ全面解禁を受け、預金者からの金融機関選別の動きが一段と厳しくなることが予想されます。さらに、地域金融機関については、地域密着型金融の中心的な担い手として、地域経済の活性化・金融の円滑化という役割を果たすことがいっそう求められております。

このような環境に対して、当行は、平成17年4月にスタートした中期経営計画「Go Forward!」に基づき、これまで取り組んできたリージョナル・リテール戦略をさらに強化することにより、収益力や財務体質だけでなく、金融サービス、お客さまの満足度などあらゆる面でさらなる「前進」を実現し、地域のお客さまやマーケットからの評価を高めていくよう努めてまいります。

5. 目標とする経営指標

中期経営計画「Go Forward!」における平成20年3月期までに達成する経営指標は、以下のとおりであります。

リテール営業力の強化	リテール貸出残高6兆9千億円以上(単体) 1 個人投資型商品残高1兆4千億円以上(単体) 2
収益力の強化	当期純利益600億円以上(連結)
経営効率の向上	ROE10%程度(連結) 3 OHR40%程度(単体)
財務の安定性	Tier1比率9%以上(連結)
企業価値の向上	株式時価総額1兆円以上
外部評価の向上	AA格以上

- 1 中小企業向け貸出 + 個人向け貸出
- 2 公共債含む
- 3 当期純利益 ÷ 株主資本(平均)

6. 当行の対処すべき課題

今後につきましても、健全な財務基盤・ローコストオペレーション体制を軸に、リージョナル・リテール業務に特化した営業活動を徹底してまいります。その中で、お客さまの目線に立った営業展開により地域のお客さまのニーズへの対応力を強化し、高付加価値の商品・サービスを提供してまいります。さらに、コンプライアンス態勢の定着、リスクマネジメントの高度化ならびに業務の合理化・効率化に対しこれまで以上に積極的に取り組むとともに、地元中小企業への創業・新事業支援や再生支援活動などをおして、地域経済の発展に貢献してまいります。

こうした努力をとおして地域のお客さまや株主の皆さまにとっての存在感すなわち企業価値を高めることにより、中期経営計画で掲げる「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」の実現を目指してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<基本的な考え方>

当行では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、商法等の法令の趣旨を尊重しながら、取締役会および監査役会において、取締役の職務執行の監督・監査を行っております。

また、執行役員制度を導入し、営業部門は執行役員(一部取締役と兼務)が、管理部門は取締役がそれぞれ責任をもって業務を行う体制としております。さらに、取締役会の活性化と経営環境変化へのより迅速な対応を実現するため、取締役の任期を1年としております。

<施策の実施状況>

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当行では、取締役会を頂点として、行内規程を厳格に運用しつつ、適切な権限委譲を行い、迅速な意思決定を行う体制としております。

当行の経営上の意思決定、執行及び監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりです。

A. 取締役会

取締役会は、取締役8名(平成17年3月末現在)で構成され、経営に関する重要な事項、方針および業務の執行を決定するほか、取締役が取締役会にコンプライアンス、リスク管理、監査結果等の状況について定例的に報告しております。取締役会は、原則毎月1回開催しております。

B. 経営諮問会議

経営諮問会議は、取締役会の諮問機関として社外の有識者を中心に構成され、外部からの客観的かつ幅広い視点で、経営戦略、役員の選任および報酬に関する事項を含めた経営全般について助言・提言を行い、取締役会では、その助言・提言を十分に考慮して意思決定を行っております。経営諮問会議は、原則3ヶ月に1回開催しております。

C. 監査役・監査役会

当行は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名、そのうち社外監査役2名（非常勤監査役を含む、平成17年3月末現在）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。

また、社外監査役を含めた監査役を補佐し、監査役会を円滑に運営するため、監査役室を設置し、スタッフ1名を配置しております。監査役会は、原則毎月1回開催しております。

D. 経営会議

経営会議は、代表取締役、取締役によって構成され、取締役会決議事項の協議、その他行内規程に明定した経営上の重要事項の決定等を行っております。経営会議は、原則毎週1回開催しております。

E. 業務監査体制

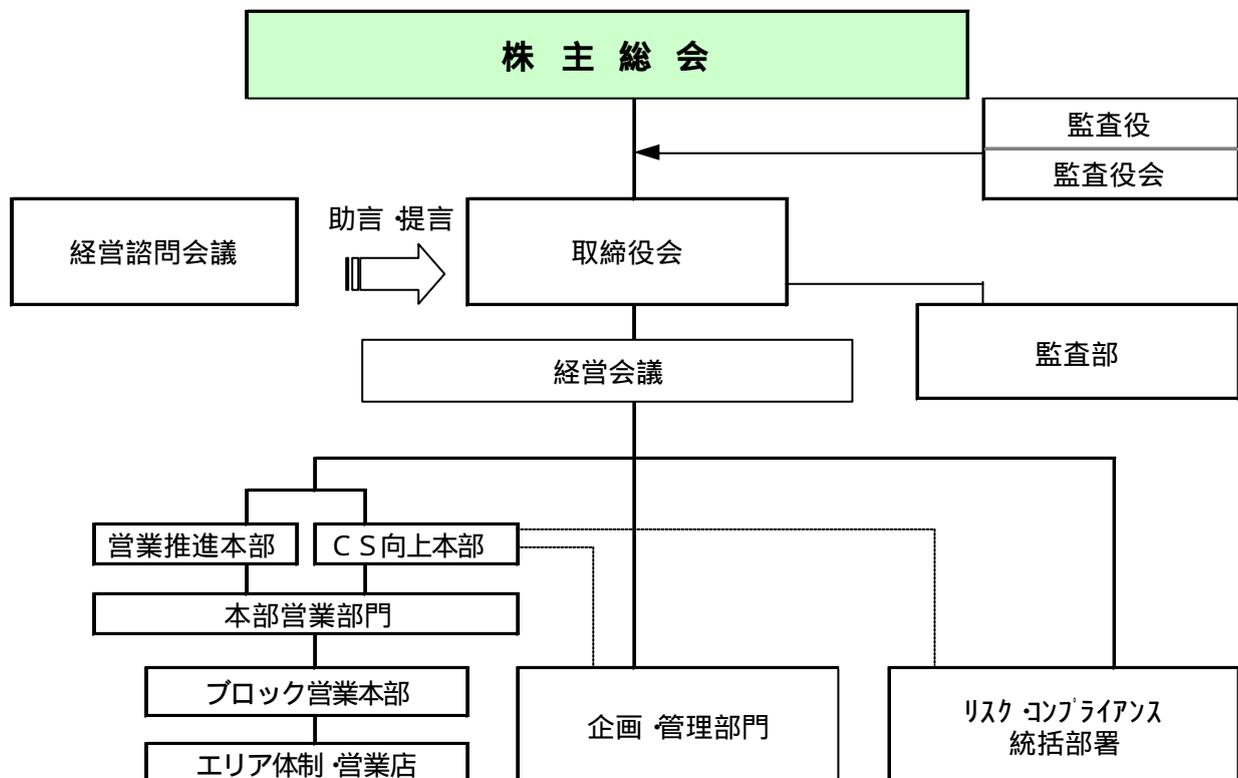
オペレーショナルリスク会議

オペレーショナルリスク会議を設置し、経営の法令等遵守の徹底を促すとともに、事務・システム等に関するオペレーショナルリスクの状況についての管理、監視状況の報告を行っております。オペレーショナルリスク会議は、原則3か月に1回開催しております。

なお、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、平成16年4月に監査報告会を新設し、オペレーショナルリスク会議から監査部の業務監査結果に関する事項を移管するとともに、監査役・監査部による監査結果をふまえ、取締役が監査役と定期的に協議し、また助言等を受ける場を設けることといたしました。監査報告会は、原則3か月に1回開催しております。

また、客観的な内部監査を実施するため、監査部を取締役会直属組織とし、取締役会の機能をより高め、業務執行部門などへのさらなる監視機能の強化を図っております。

【コーポレート・ガバナンス体制】(平成17年3月31日現在)



F. リスク管理体制

近年、銀行が直面しているリスクは多様化、複雑化しており、経営の健全性の維持、向上の観点から、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、その高度化に努めております。具体的には、各リスクを個々に管理するだけでなく、計量化の可能なリスクを統合的に把握した上で、リスク・リターンを勘案し、体力の範囲内で適切に経営資源の配分を行っていく必要があるとの考え方にに基づき、統合的なリスク管理の実現に向けて、体制や規程などの整備を進めております。

統合リスク管理体制

当行では、「リスク管理の基本規程」を中心としたリスク関連規程を体系的に整備するとともに、リスク統括部署及び信用リスクや市場・流動性リスクなどの各リスクの管理部門をそれぞれ定め、全体としてリスク管理を統合的に行う体制とし、各部門において規程に基づいた適切なリスク管理を実施しております。

リスク管理関連会議

当行全体としての適切なリスク管理を行うため、ALM会議、オペレーショナルリスク会議、与信ポートフォリオ会議を設置し、各リスクの管理方針に関する協議、リスクのモニタリングなどを行っております。「ALM会議」は原則毎月1回、オペレーショナルリスク会議、与信ポートフォリオ会議は原則3か月に1回開催しております。

また、大口与信を中心に個別の信用リスクに関する適切な判断を行うため、投融資会議を設置し、個別投融資案件の審査等を行っております。投融資会議は必要の都度、開催しております。

危機管理体制

災害時やシステムリスク等の各リスクの顕在化に伴う危機対応を適切に行うため、「危機管理計画（コンティンジェンシープラン）」を策定するとともに、危機管理委員会を設置しております。リスクの顕在化発生時には、危機管理委員会が必要に応じて各種の緊急時対策本部を設置し、対応を図ることができる体制としております。

コンプライアンス態勢

当行では、法令等遵守に関する統括部署として、コンプライアンス統括部（平成16年12月以前は統合リスク管理部コンプライアンス統括室）を設置するなど、順次組織・規程面での整備を実施し、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックのよりいっそうの強化、管理体制面の整備および営業店への指導を徹底し、さらなるコンプライアンス態勢の確立に取り組んでいます。

今後とも金融機能を通して地域の経済・社会の健全な発展に資するという地域に根ざす金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さに鑑み、「コンプライアンスが経営の最重要課題の一つである」と認識したうえで、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

G. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当行の内部監査は、監査部により各営業店等及び本部部署ごとに行われており、その監査結果は、経営会議、取締役会、監査役会にも報告されております。

監査役は取締役の職務執行を監査するとともに業務監査を実施しており、監査役会は会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしております。

また、監査部と会計監査人は、定期的な意見交換の場をもち、相互連携を図っております。

当行は、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約しており、平成17年3月期の当行監査業務を執行した公認会計士は、吉田洋氏、岸野勝氏の2名であり、補助者としては公認会計士3名、会計士補6名、その他5名の合計16名で構成されておりました。

H. 役員報酬の内容

当行の取締役に対する報酬の総額は、157百万円、監査役に対する報酬の総額は、51百万円でありませ

I. 監査報酬の内容

当行の監査法人トーマツに対する、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は、63百万円であります。また、上記以外の報酬は22百万円であります。

Ｊ．当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は、当行のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当行との間に特に利害関係はございません。

また、社外監査役 星野 正宏氏は 相模鉄道株式会社の代表取締役であり、当行は同社との間で経常的な金融取引を行っております。

(2) 最近一年間における取り組み状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、既述のとおり各種会議を定期的を開催するなど適切な業務運営を進めております。最近 1 年間における主な実施状況としては、平成 16 年 4 月に「監査報告会」を新設したほか、平成 16 年 6 月には監査部を取締役会直属組織とし、その独立性を高めました。さらに 16 年 7 月に、取締役会の諮問機関として、経営諮問会議を新設しました。

また、コンプライアンス態勢のさらなる充実に向けた取り組みとして、既述のとおり平成 16 年 12 月に統合リスク管理部からコンプライアンス統括室を独立させ、利用者保護を統括、企画する機能を付加し、コンプライアンス統括部を設置しました。

今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理の精緻化・高度化、コンプライアンス態勢の強化を図ってまいります。

8 . 親会社について

当行に親会社は存在いたしません。

．経営の成績及び財政状態

1．経営の成績

(1) 業績全般

当期（平成17年3月期連結決算）では、リージョナル・リテール業務に特化した営業活動の徹底による収益力の強化に加えて、コストの削減を着実に実施してまいりました。その結果、経常利益は前期比20.7%、当期純利益は前期比21.6%の増益となりました。

(2) 損益の状況

損益につきましては、個人向け貸出や投資信託等の販売を中心に取引拡大に努めました結果、個人向けの貸出金利息や役務取引等収益が増加したほか、株価の回復を背景に株式等売却益が増加したことなどから、経常収益は前期に比べ73億2千5百万円増加し、2,605億9千9百万円となりました。一方、経常費用は、株価の回復により株式等売却損が大幅に減少したことに加え、預金等の支払利息が減少し、さらに、経費の抑制にも努めました結果、前期に比べ92億4千万円減少し、1,641億1千6百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益が前期に比べ165億6千4百万円増加し、964億8千2百万円、当期純利益は前期に比べ102億6千1百万円増加し、577億6百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は42円09銭となりました。

(3) 配当に関する事項

配当金の水準につきましては、「 経営方針 2．利益配分に関する基本方針」に基づき、普通配当金は、1株当たり年7円、特別配当金は1株当たり年1円50銭とし、当期の期末配当金は合わせて1株当たり8円50銭を予定しております。

2．財政状態

(1) 資産、負債等の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めました結果、低い金利水準が継続する中で、当期において1,311億円増加し、9兆2,570億円となりました。このうち、定期性預金は当期において1,323億円減少し、3兆1,096億円となりました。

次に、貸出金は、個人を中心に取引拡大に努めましたが、法人向け貸出が伸び悩んだ結果、当期において1,568億円減少し、7兆7,900億円となりました。また、有価証券は、当期において1,338億円増加し、1兆4,325億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において299億円増加し、10兆6,901億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が10.95%（速報値）、銀行単体が10.91%（速報値）となりました。

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
自己資本比率	9.59%	10.72%	10.32%	10.66%	10.95%（速報値）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により2,587億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により1,475億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、公的劣後ローンの返済、優先株式の買入等により1,142億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は、期中31億円減少して5,439億円となりました。

3. 業績の見通し

平成18年3月期通期の連結ベースでの業績につきましては、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益2,450億円、経常利益955億円、当期純利益580億円を見込んでおります。

また、銀行単体の業績につきましては、経常収益2,400億円、経常利益950億円、当期純利益575億円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当行が入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係わる現在における仮定を前提としております。実際の業績は、以下の通り、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

4. 事業等のリスク

当行または当行グループ（以下、本項目においては「当行」と総称）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成17年3月31日）現在において当行が判断したものであります。

（1）会社がとっている経営方針に係るもの

リージョナル・リテール分野への集中について

当行は、地域に密着したリテール戦略に軸足を置いた営業施策を展開しており、預金・貸出金とも中小企業、個人及び地方公共団体を中心に神奈川県内の比率が高くなっております。神奈川県内の経済情勢につきましては、稠密な店舗ネットワークを活かし情報収集に努めることによりリスク管理を徹底しておりますが、神奈川県経済の動向により当行の預金量ならびに貸出金額及び不良債権額が変動し、当行の業績に影響を与える可能性があります。

中小企業等に対する貸出金について

当行は、地元の中小企業・個人向け貸出金の増強に継続して取り組んでいることから、中小企業・個人向け貸出の比率は高い水準を維持しております。中小企業・個人向け貸出は、小口化によりリスクの分散を図っておりますが、中小企業の業績や担保不動産の価格、個人の家計等の動向により当行の業績に影響を与える可能性があります。

他の金融機関・他の業態との競合について

当行は、神奈川県および東京西南部という成長性の高いマーケットの中で確固たる営業基盤を築いてきておりますが、他の金融機関が当行の営業地盤において今後さらに積極的な営業展開を進めることにより、あるいは他の業態が当行の事業分野に新たに参入することにより競争が激化する可能性があります。

（2）財政状態及び経営成績の変動に係るもの

銀行の経営成績は、市中金利による影響が大きい貸出金利回りと預金金利回りの差（預貸金利回り差）、景気動向による影響が大きい不良債権の償却・引当状況及び保有株式の価格動向などにより大きく変動いたします。

不良債権について

当行は、厳格な自己査定の実施に基づく不良債権処理の徹底と、大口融資先の削減による小口分散化を進めてきておりますが、当行の不良債権残高及び不良債権処理額は、マクロ経済特に神奈川県経済の動向、不動産価格及び株価の変動、当行融資先の経営状況の変動などにより影響を受ける可能性があります。

また、予想損失率を上回る貸倒れが発生した場合、または、当行の自己査定結果と関係当局の検査・考査における査定結果が異なる場合、追加的な引当てを実施する必要が生じる可能性があります。

有価証券の評価損益について

当行は、持合い株式の売却を他行に先駆けて実施し株式保有額を圧縮するとともに、債券ポートフォリオにおける平均残存年数の適正化を図ることにより、株価・金利変動リスクを管理してまいりましたが、今後株価や債券価格の大幅な下落が生じた場合には、当行の業績および自己資本比率に影響を受ける可能性があります。

退職給付債務について

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付債務が増加することにより、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を与える可能性があります。

デリバティブ取引について

当行は、当行の資産・負債構造の管理（ALM）や相場変動リスク等のヘッジ目的に加え、お客さまに対する各種のリスクヘッジ手段の提供や当行の収益増強のため、デリバティブ取引に取り組んでおります。デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行の体力やリスク管理体制の範囲内でコントロール可能なリスク量となるようにリスク管理を心がけておりますが、金利や為替に関し想定を超える変動が生じた場合は、当行の業績に影響を与える可能性があります。

（３）特定の取引先等への高い依存度に係るもの

当行は、従来より貸出金の小口分散化を進めてきており、特定の大口貸出先への大きな偏りもなく、幅広く分散した内容となっておりますが、当行の貸出ポートフォリオのなかで不動産業及び建設業に対する貸出金残高及び不良債権残高が占める割合は、他の業種に比べて多くなっております。今後不動産業及び建設業の経営環境が悪化した場合は、当行の貸出金額や不良債権額に影響を与える可能性があります。

（４）特有の法的規制等に係るもの

銀行の経営成績は、法的規制、会計等の方針及び金融政策などの変更により、影響を受ける可能性があります。

自己資本比率規制について

当行は、国内基準を採用しており、４％以上の自己資本比率を維持することを要求されております。当行の自己資本比率は、現在のところこの最低基準を大幅に上回っておりますが、当行の自己資本比率は、資本金、利益剰余金、保有有価証券の評価差損等の増減、劣後債務の増減及びリスクアセットの変動などにより影響を受けます。

なお、自己資本比率規制の改定が、平成 19 年 3 月期末に予定されており、平成 17 年 3 月に金融庁より国内告示案の公表がなされました。現在、この新たな規制適用に向けた準備を進めているところであり、現時点では、当行の自己資本比率への影響に懸念はないと考えておりますが、この規制が当行の自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

税効果会計について

現時点の会計基準に基づき、将来実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上しております。今後会計基準に何らかの変更があり、繰延税金資産の算入に何らかの制限が課された場合、あるいは繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績ならびに自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

（５）重要な訴訟事件等の発生に係るもの

現在特に記載すべき事項はありませんが、今後の事業活動の過程で訴訟を提起される可能性があります。

（６）役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの

特に記載すべき事項はありません。

（７）その他

情報漏洩リスクについて

平成 17 年 4 月の個人情報保護法施行により、個人情報の取り扱いが厳格化され、罰則規定が設けられました。当行では、顧客に関するデータの漏洩、不正、悪用等がないよう最大限の努力を払っておりますが、万一そのようなことがおこった場合には、当行のレピュテーションリスクが顕在化し、お客さまの経済的・精神的損害に対する賠償など直接的な被害が発生する可能性があります。

コンプライアンスリスクについて

当行では、各種法令諸規則が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底をおこなっておりますが、これら法令諸規則が遵守されなかった場合には、当行の業務運営や業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

また、外部格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、銀行業界に関するメディアの報道により当行の信頼が傷ついた場合、国内の他の金融機関の信用が著しく悪化しリスクプレミアムが生じた場合、当行の資金・資本調達および業績に悪影響を与える可能性があります。

当行は、これらの他にも事務リスク、システムリスク、決済リスクなど様々なリスクがありうることを認識し、それらを可能な限り防止、分散あるいは回避するよう努めております。しかしながら、政治経済情勢、法的規制及び自然災害その他当行の支配の及ばない事態の発生により、当行の業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (A)	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	566,483	556,767	9,716
コールローン及び買入手形	86,959	28,002	58,957
買入金銭債権	200,976	149,257	51,719
特定取引資産	50,925	121,130	70,205
有価証券	1,432,580	1,298,771	133,809
貸出金	7,790,062	7,946,846	156,784
外国為替	6,261	8,080	1,819
その他資産	90,100	109,851	19,751
動産不動産	141,617	145,114	3,497
繰延税金資産	48,787	73,686	24,899
連結調整勘定	1,056	—	1,056
支払承諾見返金	349,167	307,039	42,128
貸倒引当金	74,850	84,297	9,447
資産の部合計	10,690,128	10,660,252	29,876
(負債の部)			
預金	9,257,078	9,125,942	131,136
譲渡性預金	39,861	48,059	8,198
コールマネー及び売渡手形	168,186	908	167,278
特定取引負債	2,165	2,617	452
借入金	33,439	114,004	80,565
外国為替	60	105	45
社債	86,000	85,999	1
新株予約権付社債	—	53,176	53,176
その他負債	130,878	339,829	208,951
退職給付引当金	74	62	12
特別法上の引当金	—	0	0
再評価に係る繰延税金負債	22,773	23,011	238
連結調整勘定	—	49	49
支払承諾	349,167	307,039	42,128
負債の部合計	10,089,684	10,100,805	11,121
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,557	4,520	963
(資本の部)			
資本金	214,862	188,223	26,639
資本剰余金	176,482	149,839	26,643
利益剰余金	170,107	154,132	15,975
土地再評価差額金	32,048	32,289	241
その他有価証券評価差額金	26,202	30,838	4,636
為替換算調整勘定	0	0	0
自己株式	22,815	396	22,419
資本の部合計	596,886	554,926	41,960
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,690,128	10,660,252	29,876

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		比 較 (A) - (B)
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 (A)	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 (B)	
経 常 収 益	260,599	253,274	7,325
資金運用収益	174,385	175,914	1,529
貸出金利息	155,192	159,831	4,639
有価証券利息配当金	16,324	14,495	1,829
コールローン利息及び買入手形利息	196	102	94
預け金利息	668	352	316
その他の受入利息	2,004	1,132	872
役務取引等収益	46,359	43,214	3,145
特定取引収益	924	771	153
その他業務収益	20,096	21,624	1,528
その他経常収益	18,833	11,751	7,082
経 常 費 用	164,116	173,356	9,240
資金調達費用	5,941	8,815	2,874
預金利息	2,359	2,577	218
譲渡性預金利息	26	23	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	7	4	3
売現先利息	—	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0	0
借入金利息	1,324	3,488	2,164
社債利息	1,302	967	335
その他の支払利息	920	1,753	833
役務取引等費用	8,588	8,558	30
特定取引費用	143	—	143
その他業務費用	12,396	13,628	1,232
営業経費	87,290	91,554	4,264
その他経常費用	49,755	50,798	1,043
貸倒引当金繰入額	20,524	9,865	10,659
その他の経常費用	29,231	40,933	11,702
経 常 利 益	96,482	79,918	16,564
特 別 利 益	4,690	6,399	1,709
動産不動産処分益	182	386	204
償却債権取立益	4,291	4,885	594
証券取引責任準備金取崩額	0	0	0
その他の特別利益	216	1,126	910
特 別 損 失	1,397	3,277	1,880
動産不動産処分損失	1,397	1,065	332
その他の特別損失	—	2,211	2,211
税金等調整前当期純利益	99,775	83,040	16,735
法人税、住民税及び事業税	13,863	5,133	8,730
法人税等調整額	27,835	29,661	1,826
少数株主利益	368	800	432
当 期 純 利 益	57,706	47,445	10,261

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 (A) - (B)
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 (A)	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 (B)	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	149,839	146,281	3,558
資 本 剰 余 金 増 加 高	26,642	3,558	23,084
増資による新株の発行	74	7	67
自己株式処分差益	2	—	2
旧商法に基づき発行された 転換社債の転換による増加高	26,564	3,411	23,153
合併に伴う増加高	—	138	138
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	176,482	149,839	26,643
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	154,132	113,613	40,519
利 益 剰 余 金 増 加 高	57,947	47,708	10,239
当 期 純 利 益	57,706	47,445	10,261
土地再評価差額金の 取崩による増加高	241	262	21
利 益 剰 余 金 減 少 高	41,972	7,189	34,783
配 当 金	7,130	7,049	81
自己株式消却額	34,842	—	34,842
自己株式処分差損	—	1	1
合併に伴う減少高	—	138	138
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	170,107	154,132	15,975

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 (A) - (B)
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 (A)	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 (B)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	99,775	83,040	16,735
減価償却費	8,708	7,742	966
連結調整勘定償却額	110	1	109
持分法による投資損益()	491	370	121
貸倒引当金の増加額	9,446	5,928	3,518
債権売却損失引当金の増加額	-	1,815	1,815
退職給付引当金の増加額	12	2	10
資金運用収益	174,385	175,914	1,529
資金調達費用	5,941	8,815	2,874
有価証券関係損益()	7,420	9,043	16,463
為替差損益()	1,361	8,407	9,768
動産不動産処分損益()	1,215	678	537
特定取引資産の純増()減	70,205	48,601	118,806
特定取引負債の純増減()	452	1,550	1,098
貸出金の純増()減	156,784	55,426	212,210
預金の純増減()	131,135	240,513	371,648
譲渡性預金の純増減()	8,198	21,429	13,231
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	30,565	104	30,461
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	12,827	5,460	18,287
コールローン等の純増()減	109,981	113,454	3,473
コールマネー等の純増減()	167,278	631	166,647
外国為替(資産)の純増()減	1,818	497	2,315
外国為替(負債)の純増減()	45	46	1
資金運用による収入	184,224	191,428	7,204
資金調達による支出	5,592	9,441	3,849
その他	201,233	235,302	436,535
小計	265,207	124,536	389,743
法人税等の支払額	6,448	2,549	3,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,759	127,085	385,844
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,334,471	2,160,662	826,191
有価証券の売却による収入	878,877	2,107,608	1,228,731
有価証券の償還による収入	310,919	297,884	13,035
動産不動産の取得による支出	4,638	5,314	676
動産不動産の売却による収入	1,740	1,755	15
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,418	2,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,572	243,690	391,262
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	50,000	80,000	30,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	-	40,000	40,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	47	-	47
株式の発行による収入	149	15	134
配当金支払額	7,130	7,049	81
少数株主への配当金支払額	4	-	4
自己株式の取得による支出	57,273	75	57,198
自己株式の売却による収入	15	8	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,290	47,101	67,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	42	34
現金及び現金同等物の増加額	3,111	69,460	72,571
現金及び現金同等物の期首残高	547,011	477,551	69,460
現金及び現金同等物の期末残高	543,900	547,011	3,111

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 10社 主要な会社名 横浜信用保証株式会社 横浜キャピタル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 浜銀ファイナンス株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社 会社名 Hamagin Leasing (USA) Inc. 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 2社 3月末日 8社</p> <p>(2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産 当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～60年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、主として定率法を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は127,540百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去勤務債務 <p>その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理</p> ・ 数理計算上の差異 <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p>
	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価をすることとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,549百万円、繰延ヘッジ利益は1,037百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>上記(イ)、(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジを行っております。</p>
	<p>(10) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 1,488百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,394百万円、延滞債権額は 193,675百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 7,404百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 45,492百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、253,967百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、80,637百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 562,429百万円
 貸出金 9,420百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 44,058百万円
 上記のほか、為替決済あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 143,441百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 8,518百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 10百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,543,642百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,097,062百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。
 なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 1,555百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 1,100百万円あります。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 40,810百万円

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
11. 動産不動産の減価償却累計額	101,248百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金	29,000百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債であります。	
14. 当行の発行済株式の総数	
普通株式	1,419,977千株
優先株式	30,000千株
なお、「重要な後発事象」に記載しておりますが、当行は、上記発行済株式のうち、普通株式 8,000千株及び優先株式 30,000千株について、平成17年5月10日の取締役会決議に基づき、平成17年5月13日に消却いたしました。これにより、「当行の発行済株式の総数」は、相当数減少しております。	
15. 連結会社が保有する当行の株式の数	
普通株式	8,854千株
優先株式	30,000千株
なお、「重要な後発事象」に記載しておりますが、当行は、上記当行の株式のうち、普通株式 8,000千株及び優先株式 30,000千株について、平成17年5月10日の取締役会決議に基づき、平成17年5月13日に消却いたしました。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	
その他の経常費用には、貸出金償却 19,548百万円及び株式等償却 575百万円を含んでおります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成17年3月31日現在	
現金預け金	566,483百万円
日本銀行以外への預け金	22,583百万円
現金及び現金同等物	<u>543,900百万円</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
旧商法に基づき発行された転換社債の転換による 資本金増加額	26,564百万円
旧商法に基づき発行された転換社債の転換による 資本剰余金増加額	26,564百万円
旧商法に基づき発行された転換社債の転換による 減少額	<u>53,129百万円</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	118,720	119

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	13,297	13,214	82	17	100
その他	-	-	-	-	-
合計	13,297	13,214	82	17	100

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	148,676	197,787	49,111	62,366	13,254
債券	848,542	850,659	2,117	2,881	763
国債	264,303	265,160	857	992	134
地方債	273,928	274,692	763	1,023	259
短期社債	-	-	-	-	-
社債	310,310	310,806	496	865	368
その他	192,629	193,287	658	1,070	412
合計	1,189,847	1,241,735	51,887	66,318	14,430

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、59百万円(うち、株式 59百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	250	258	8

(売却の理由) 社債の売却については、私募債の買入消却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	2,107,310	9,560	16,218

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
事業債	145,668
地方公社債	2,862
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	19,429
信託受益権	18,343

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券 549百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券	294,754	668,724	25,511	21,510
国債	41,839	210,573	1,024	11,723
地方債	120,118	154,246	327	-
短期社債	-	-	-	-
社債	132,796	303,904	24,160	9,786
その他	13,587	115,525	8,086	76,418
合計	308,341	784,249	33,598	97,928

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
売買目的有価証券	49,143	108

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	11,988	12,144	155	155	-
地方債	14,493	14,621	127	127	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	10,054	10,011	42	6	49
その他	-	-	-	-	-
合計	36,536	36,776	240	290	49

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	138,225	180,968	42,743	50,305	7,562
債券	934,218	935,613	1,395	1,803	407
国債	541,178	541,981	802	823	20
地方債	147,437	147,767	329	451	122
短期社債	-	-	-	-	-
社債	245,602	245,865	262	528	265
その他	200,546	200,476	70	669	740
合計	1,272,990	1,317,059	44,068	52,778	8,710

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、16百万円（うち、株式 16百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	783	799	15

(売却の理由) 社債の売却については、私募債の買入消却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	876,845	17,911	6,478

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
事業債	128,959
その他有価証券	
事業債	88,010
信託受益権	37,136
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,370

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券 60百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	667,729	442,111	62,293	16,985
国債	394,647	131,173	26,123	2,024
地方債	89,457	53,675	12,131	6,997
短期社債	-	-	-	-
社債	183,624	257,263	24,038	7,963
その他	8,715	70,588	573	160,075
合計	676,445	512,700	62,867	177,060

(金銭の信託関係)

前連結会計年度末

金銭の信託につきましては、該当ありません。

当連結会計年度末

金銭の信託につきましては、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成16年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	51,888
その他有価証券	51,888
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	21,082
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	30,806
() 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	31
その他有価証券評価差額金	30,838

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成17年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	44,068
その他有価証券	44,068
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	17,906
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	26,162
() 少数株主持分相当額	81
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	121
その他有価証券評価差額金	26,202

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度の代行部分については、平成15年3月1日に将来分支給義務免除の認可を、平成16年9月1日に過去分支給義務免除の認可を、それぞれ厚生労働大臣より受けました。また、平成15年7月1日に退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定方式にポイント制を導入するとともに、退職一時金制度の一部を前払い退職金制度および確定拠出年金制度に、確定給付型年金制度を「キャッシュバランス・プラン」（混合型年金）に移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当行は退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けており、連結子会社のうち一社は確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (注) 1、3、4	(A)	68,103	73,056
年金資産	(B)	61,925	64,008
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	6,178	9,047
未認識数理計算上の差異 (注) 1	(D)	36,329	38,611
未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 2	(E)	3,834	766
連結貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	26,316	28,796
前払年金費用 (注) 1	(G)	26,378	28,871
退職給付引当金	(F) - (G)	62	74

(注) 1. 前連結会計年度における当行の退職一時金制度から前払い退職金制度及び確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	2,674 百万円
未認識数理計算上の差異	2,474 百万円
前払年金費用の増加	199 百万円

また、前払い退職金制度導入に伴う支払額及び確定拠出年金制度への資産移換額は2,411百万円であり、うち確定拠出年金制度への資産移換は、4年間で移換する予定であります。なお、前連結会計年度末時点の未移換額1,182百万円は、「その他負債」に計上しております。

- 前連結会計年度における当行の退職給付制度の変更により、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
- 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
- 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用(注) 1、3	1,354	1,217
利息費用	1,806	1,693
期待運用収益	1,370	1,760
過去勤務債務の費用の減額処理額(注) 2	2,300	3,067
数理計算上の差異の費用処理額	3,545	2,846
前払い退職金制度および確定拠出年金制度への移行に伴う損失	2,211	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	3,262	454
退職給付費用	8,510	1,385

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項(注) 2.」に記載の過去勤務債務(債務の減額)に係る費用の減額処理額であります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	2年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,263百万円
有価証券償却	5,368百万円
その他	12,087百万円
繰延税金資産小計	80,718百万円
評価性引当額	3,292百万円
繰延税金資産合計	77,426百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	17,906百万円
退職給付信託設定益益金不算入	7,126百万円
その他	3,606百万円
繰延税金負債合計	28,638百万円
繰延税金資産の純額	48,787百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める銀行業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	422.95
1株当たり当期純利益	円	42.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	39.64

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	57,706
普通株主に帰属しない金額	百万円	49
利益処分による役員賞与金	百万円	49
普通株式に係る当期純利益	百万円	57,657
普通株式の期中平均株式数	千株	1,365,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	88,754
非累積型配当優先株式	千株	79,768
転換社債	千株	7,636
新株予約権	千株	684
新株引受権	千株	666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		該当事項なし。

(重要な後発事象)

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当行は、平成17年5月10日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、下記のとおり実施いたしました。		
消却した株式の種類および数	普通株式	8,000千株
	第一回優先株式	30,000千株
消却した株式の総額		22,279百万円
消却日	平成17年5月13日	

(生産、受注及び販売の状況)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

平成17年3月期 決算説明資料

株 式 会 社 横 浜 銀 行

【 目 次 】

.平成17年3月期 決算ダイジェスト	単・連	1
.平成17年3月期 決算の概況			
1. 損益状況	単・連	8
2. 資金平残 (国内業務部門)	単	10
3. 利回・利鞘 (国内業務部門)	単		
4. 有価証券関係損益	単	11
5. 有価証券の評価損益	単・連		
6. 経営合理化の状況	単	12
7. 業務純益	単	13
8. ROE	単		
9. ROA	単		
10. 退職給付関連	単・連		
11. 繰延税金資産	単・連	14
12. 自己資本比率 (国内基準)	連・単	15
.貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	16
2. 貸倒引当金の状況	単・連	17
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単・連		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	18
引当率・保全率	単	19
資産内容の開示における各種基準の比較	単		
6. オフバランス化の状況	単	20
7. 格付別倒産状況	単		
8. 業種別貸出状況等	単	21
9. 国別貸出状況等	単	22
10. 預金、貸出金の残高	単	23

.平成17年3月期(平成16年度)決算ダイジェスト

1. 損益の状況

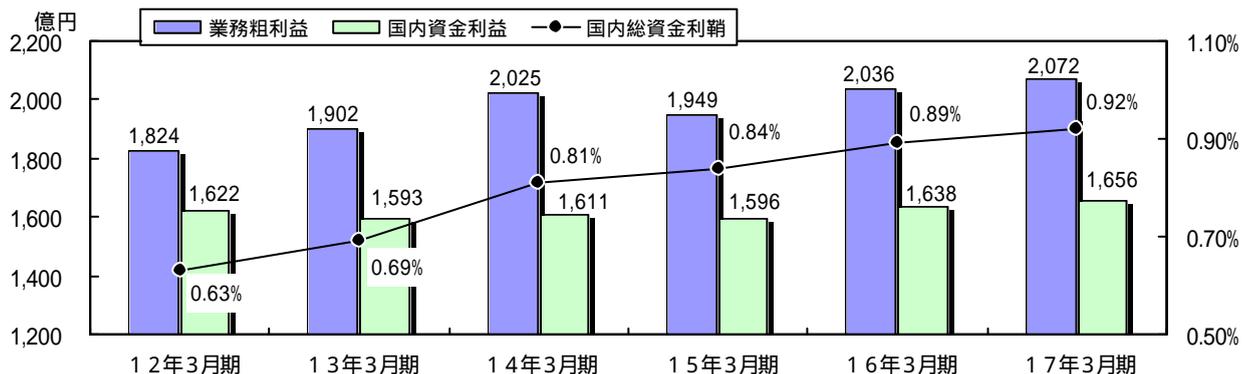
(単位: 億円, %)

	16年3月期	17年3月期	前期比	増減率
業務粗利益	2,036	2,072	36	1.7
国内業務部門利益	1,955	2,024	69	3.5
資金利益	1,638	1,656	18	
役務取引等利益	287	311	24	
特定取引利益	7	9	2	
その他業務利益	21	46	25	
国際業務部門利益(外貨建部門)	80	47	33	40.3
経費()	858	851	7	0.6
うち人件費()	315	295	20	6.2
うち物件費()	487	493	6	1.2
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,178	1,221	43	3.5
一般貸倒引当金繰入()	73	46	27	
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	1,251	1,267	16	1.2
臨時損益	464	305	159	
うち不良債権処理額()	437	424	13	
(一般貸倒引当金繰入を含む)	364	378	14	
うち株式関係損益	5	132	127	
うち株式等償却()	1	1	0	
経常利益	786	962	176	22.2
特別損益	19	20	1	
法人税等(法人税等調整額を含む)()	331	407	76	
当期純利益	474	575	101	21.3
実質不良債権処理額(償却債権取立益含む)	328	347	19	6.1

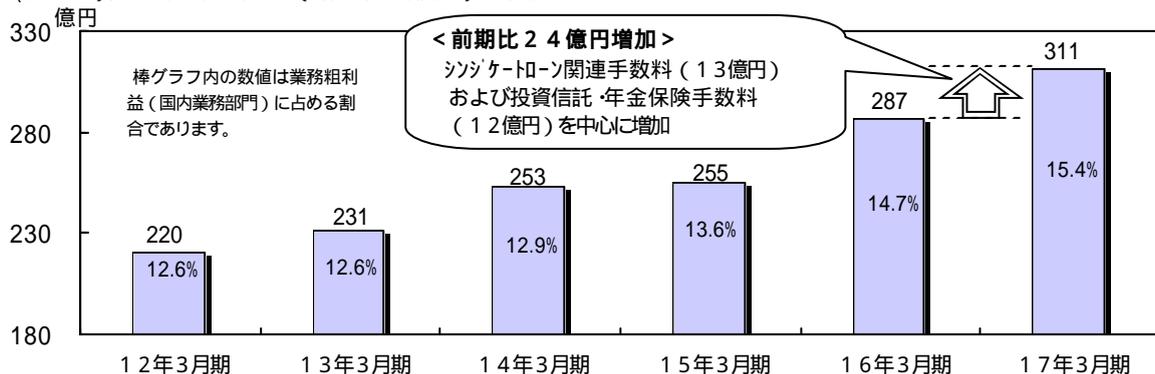
(1)業務粗利益 1.7%増加の2,072億円

業務粗利益は、利鞘の拡大による国内資金利益の増加(18億円増)および手数料収入の強化(役務取引等利益24億円増)により前期比1.7%増加の2,072億円となった。

(参考1)業務粗利益および利鞘の推移



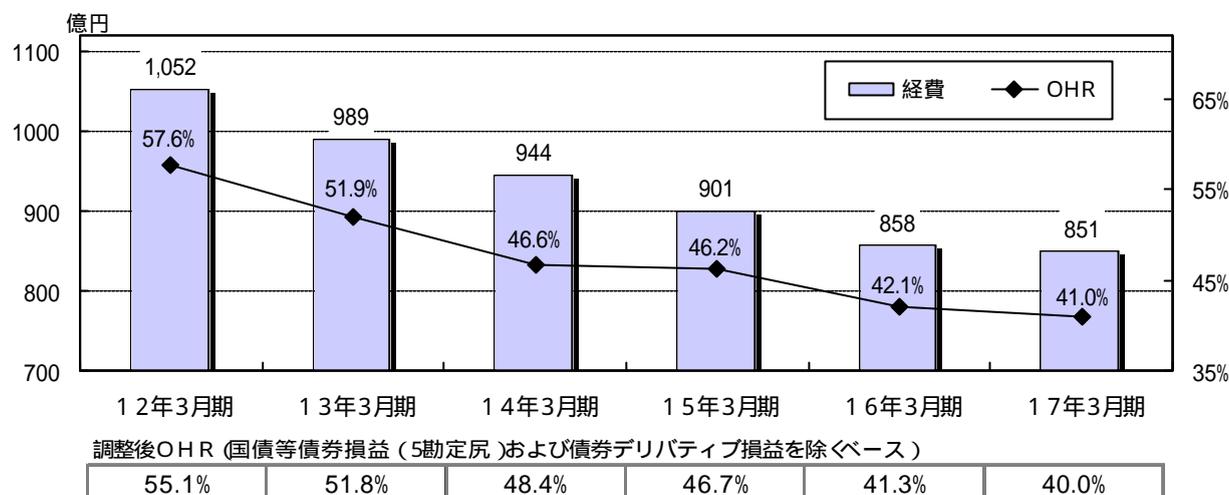
(参考2)役務取引等利益(国内業務部門)の推移



(2)経費 さらなる削減により 7億円減少、OHRは 41.0%

経費は、外形標準課税導入という増加要因（8億円）があったものの、引き続き削減に努めた結果、前期比 7億円減少の 851億円となった。
OHRは、業務粗利益の増加もあり、さらに低下し、41.0%となった。

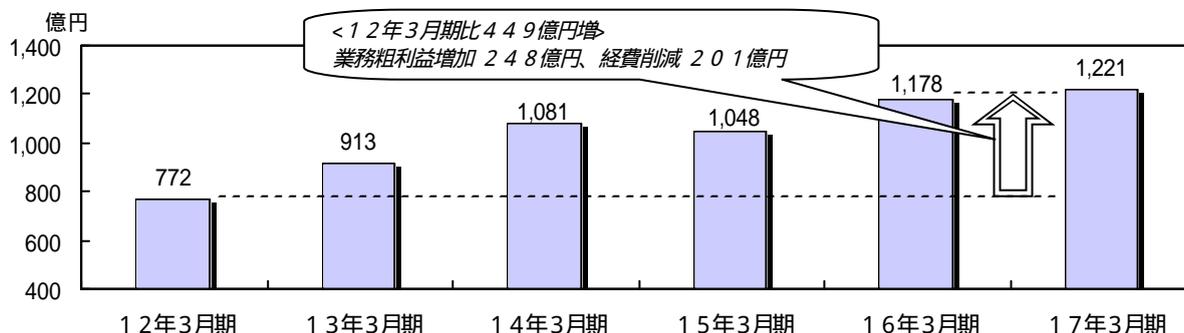
(参考)経費・OHRの推移



(3)業務純益 一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 1,200億円台へ

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、国内業務部門の収益拡大および経費の削減により、前期比 3.5% (43億円)増加の 1,221億円となった。

(参考)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の推移



(4)不良債権処理額 厳格な処理の一方で経営改善支援等を進め 378億円を処理

引き続き厳格な処理をおこなう一方で、経営改善支援による債務者区分の改善あるいは回収等を進めた結果、前期並みの 378億円となった。
なお、償却債権取立益を含めた実質的な不良債権処理額は、347億円となった。

(5)株式関係損益 売切りを主因に 132億円

株式の売切りを主因とし、株式関係損益は 132億円となった。

(6)経常利益・当期純利益 とともに過去最高益

以上のことから、経常利益は前期比 176億円増の 962億円、当期純利益は前期比 101億円増の 575億円となり、ともに過去最高益となった。

2.資産・負債の状況

(1)貸出金 **住宅ローンを中心に個人貸出は増加、個人貸出比率は 40%台へ**

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前期末比 963億円増加した。また、個人貸出比率は、41.6%へ上昇した。

(参考)リージョナル・リテール業務関連貸出の推移

(単位:億円)

<未残>	15年3月末	16年3月末	15年3月末比 (増減率)	17年3月末	16年3月末比 (増減率)
中小企業等貸出	64,216	66,018	2.8%) 1,802	61,982	(6.1%) 4,036
うち個人貸出	28,775	31,531	9.6%) 2,756	32,494	3.0%) 963
うち住宅系ローン	25,561	28,338	10.8%) 2,777	29,333	3.5%) 995
住宅ローン	16,690	18,884	13.1%) 2,194	19,495	3.2%) 611
アパートローン	8,871	9,453	6.5%) 582	9,837	4.0%) 384
中小企業等貸出比率	81.2%	83.0%	1.8%	79.5%	3.5%
個人貸出比率	36.4%	39.6%	3.2%	41.6%	2.0%

<平残>	15年3月期	16年3月期	15年3月期比 (増減率)	17年3月期	16年3月期比 (増減率)
中小企業等貸出	58,753	61,343	4.4%) 2,590	62,064	1.1%) 721

(2)預金 **個人預金は堅調に推移**

預金は、県内を中心に個人預金が前期末比 939億円増(1.3%増)と堅調に推移。総預金についても、前期末比 1,322億円の増加となった。

(参考)預金の推移

(単位:億円)

<未残>	15年3月末	16年3月末	15年3月末比 (増減率)	17年3月末	16年3月末比 (増減率)
預金	93,743	91,543	(2.3%) 2,200	92,865	(1.4%) 1,322
うち個人預金	67,213	67,851	0.9%) 638	68,790	(1.3%) 939

(3)個人向け投資信託・年金保険 **残高および収益ともに着実に増加**

多様化・高度化するお客様の資産運用ニーズに的確にお応えした結果、投資信託の残高は、前期末比 546億円増加して 3,534億円、収益は前期比 3億円増加して 36億円となった。また、年金保険も、着実に取り扱いが増加し、残高は前期末比 559億円増加して 1,030億円、収益は前期比 8億円増加し 23億円となった。

(参考1)個人向け投資信託・年金保険の残高

(単位:億円)

	15年3月末	16年3月末	15年3月末比	17年3月末	16年3月末比
投資信託残高	2,222	2,988	766	3,534	546
年金保険残高	73	471	398	1,030	559

(参考2)個人向け投資信託・年金保険の収益状況

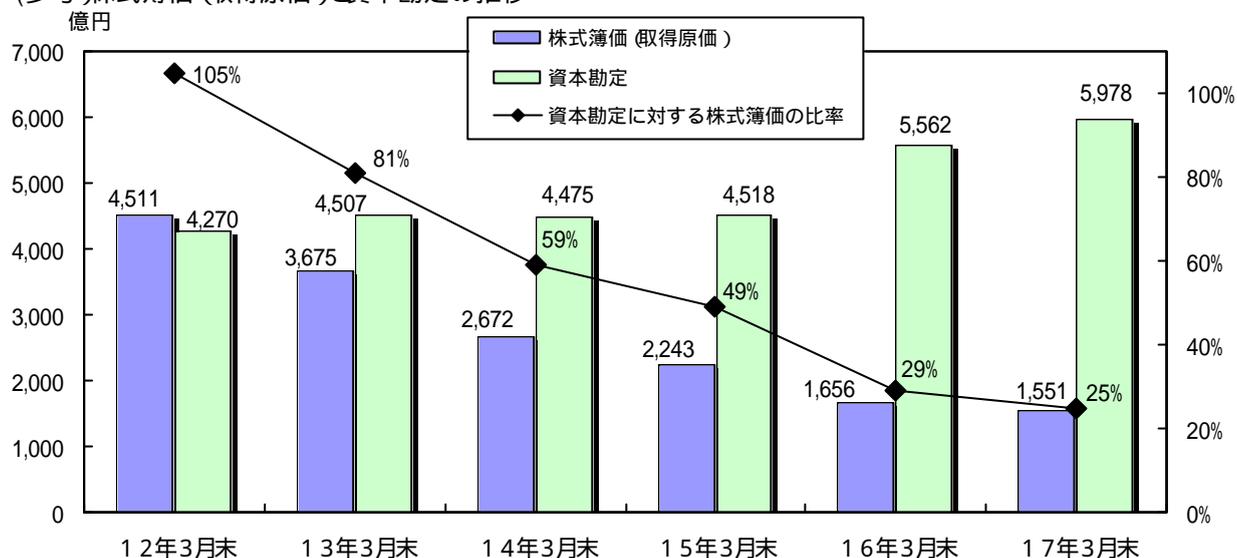
(単位:億円)

	15年3月期	16年3月期	15年3月期比	17年3月期	16年3月期比
投資信託(役務取引等利益)	23	33	10	36	3
年金保険(役務取引等利益)	3	15	12	23	8

(4)株式 株式簿価の資本勘定に対する比率は 25%へ

株式簿価は、売切り等により前期末比 105 億円減少した。
また、株式簿価の資本勘定に対する比率はさらに低下して 25%となった。

(参考) 株式簿価 (取得原価) と資本勘定の推移



株式簿価の増減額	745億円	836億円	1,003億円	429億円	587億円	105億円
----------	-------	-------	---------	-------	-------	-------

(注) 13年3月期より時価評価を実施しておりますが、上記株式簿価は時価評価前で表示しております。

3.不良債権の状況 不良債権比率は、さらに低下し、3%台前半へ

オフバランス化、経営改善支援による債務者区分の改善および回収等を進めた結果、不良債権 (金融再生法基準) は、前期末比 755 億円減少。不良債権比率は、0.9ポイント低下し、3.2%となった。

(参考) 金融再生法開示債権の推移

(単位: 億円)

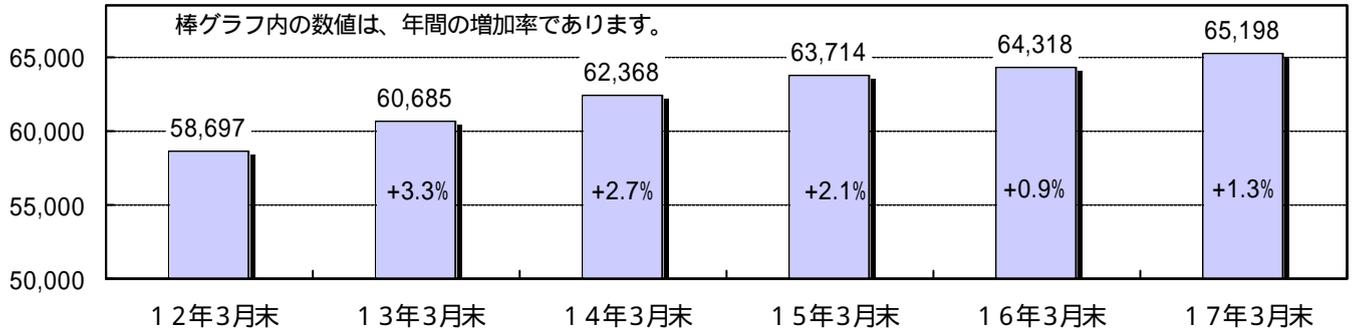
	15年3月末	16年3月末	15年3月末比	17年3月末	16年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先 実質破綻先)	506	438	68	283	155
危険債権 (破綻懸念先)	2,262	2,068	194	1,828	240
要管理債権	1,267	846	421	486	360
小計 (不良債権) A	4,035	3,353	682	2,598	755
要管理債権以外の要注意先債権	10,615	8,387	2,228	7,085	1,302
正常先債権	66,664	69,449	2,785	69,760	311
正常債権 B	77,279	77,837	558	76,845	992
合計 (総与信) C = A + B	81,315	81,190	125	79,444	1,746
不良債権比率 A / C	4.9%	4.1%	0.8%	3.2%	0.9%

4.神奈川県内の状況 個人預金 個人貸出は着実に増加

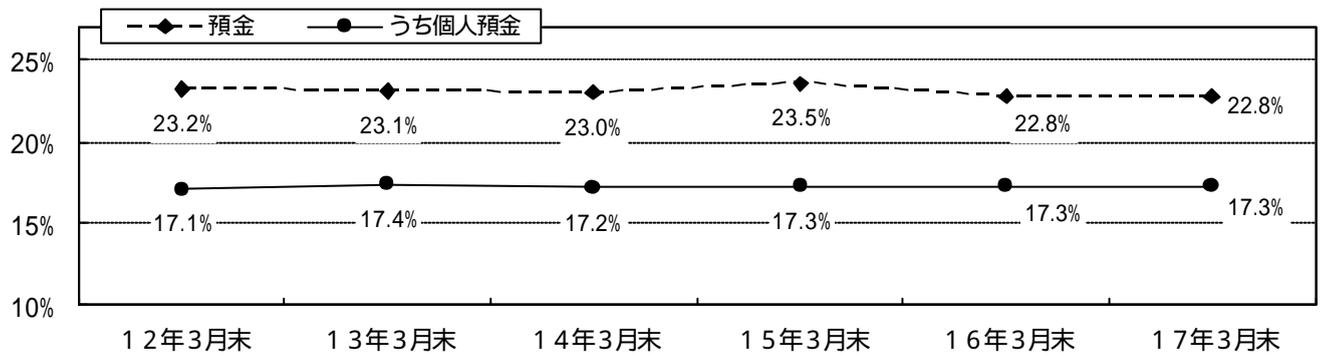
神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、個人預金、個人貸出ともに着実に増加した。

(1)神奈川県内個人預金

億円

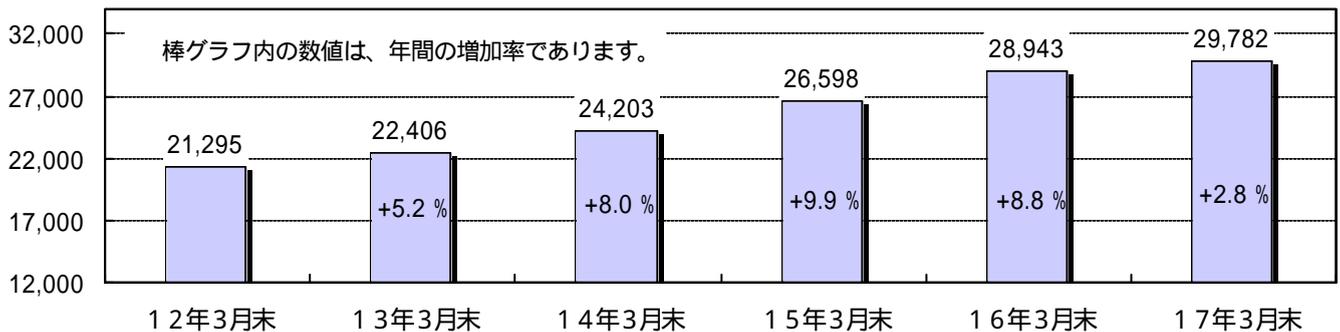


(2)神奈川県内預金シェア

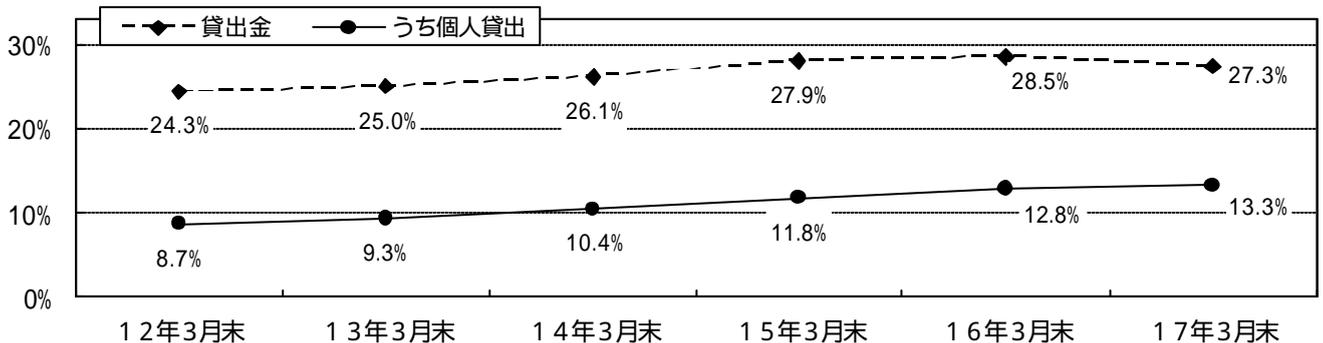


(3)神奈川県内個人貸出

億円



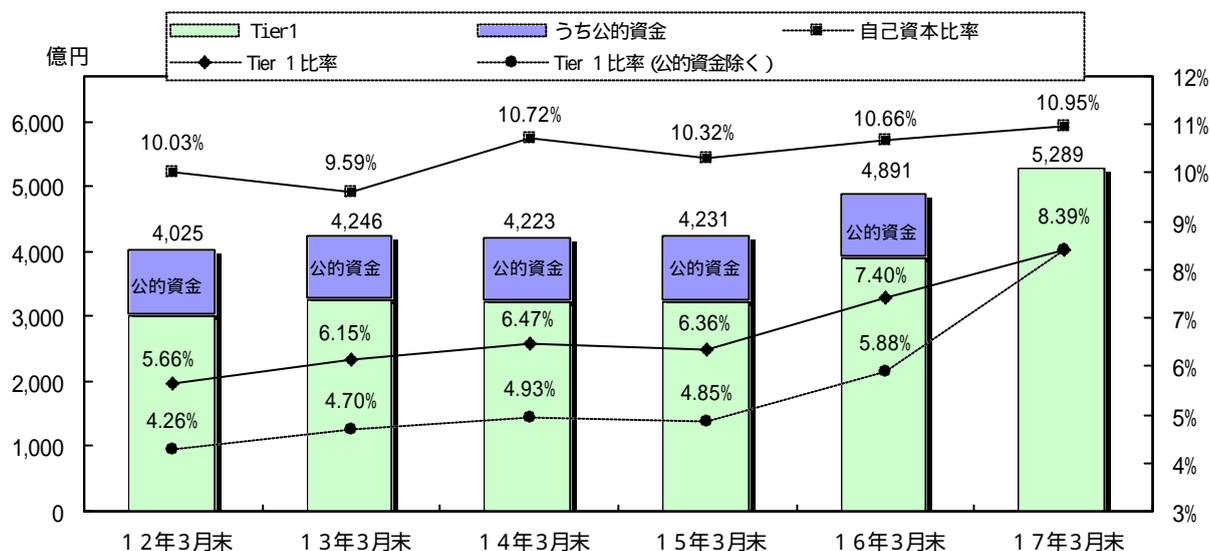
(4)神奈川県内貸出シェア



5. 自己資本比率 Tier1比率は 8%台へ

自己資本比率は、公的資金の返済をしてもなお前期末比 0.29ポイント上昇し、10.95%となった。また、Tier1比率は、転換社債の転換および利益の着実な積み上げにより前期末比 0.99ポイント上昇し、8.39%となった。

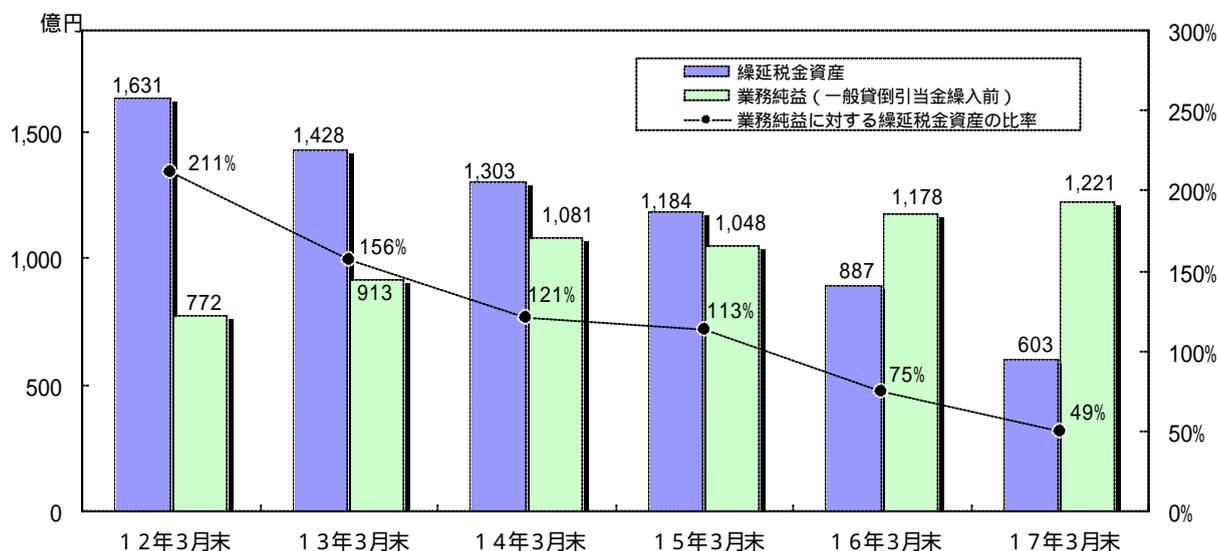
(参考) 自己資本比率 (連結ベース 国内基準) の推移



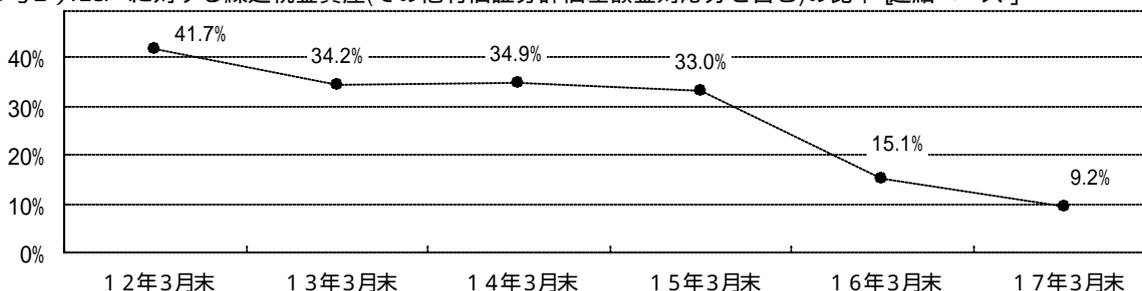
6. 繰延税金資産 業務純益に対する比率は 50%を下回る

繰延税金資産は、回収 (税効果の実現) により残高が前期末比 284億円減少の 603億円となった。また、業務純益に対する比率は 26ポイント低下し 49%となった。(業務純益は一般貸倒引当金繰入前)

(参考1) 繰延税金資産 (その他有価証券評価差額金対応分を除く) の残高推移 [単体ベース]



(参考2) Tier 1に対する繰延税金資産(その他有価証券評価差額金対応分を含む)の比率 [連結ベース]



7.業績予想 17年度も引き続き高水準の見通し

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、営業力強化の施策を順次実施し、一層の収益力向上をはかることにより、1,200億円の高水準を見込んでいる。
また、経常利益は950億円、当期純利益は575億円と引き続き高水準となる見通し。

< 単体 >

(単位:億円)

	17年度中間期予想	前中間期比	17年度予想	前年度比
業務粗利益	1,000	19	2,070	2
国内業務部門利益	969	28	2,008	16
うち資金利益	813	5	1,667	11
うち役務取引等利益	154	5	319	8
国際業務部門利益	31	9	62	16
経費()	430	6	870	19
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	570	25	1,200	21
不良債権処理額()	150	98	250	128
株式関係損益	10	88	20	112
経常利益	420	9	950	12
当期純利益	260	4	575	0

< 連結 >

(単位:億円)

	17年度中間期予想	前中間期比	17年度予想	前年度比
経常利益	425	13	955	9
当期純利益	265	2	580	3

(参考) 17年度 利回・利鞘見通し(国内業務部門)

(単位:%)

	17年度中間期予想	前中間期比	17年度予想	前年度比
資金運用利回 A	1.82	0.03	1.87	0.01
貸出金利回	2.00	0.05	2.02	0.00
資金調達利回 B	0.04	0.02	0.04	0.01
預金利回	0.01	0.00	0.01	0.00
経費率	0.91	0.01	0.93	0.01
資金調達原価 C	0.93	0.03	0.94	0.02
資金運用調達金利差 A-B	1.78	0.01	1.83	0.00
預貸金利鞘	1.08	0.04	1.08	0.00
総資金利鞘 A-C	0.89	0.00	0.93	0.01

平成17年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期比	16年3月期
業 務 粗 利 益	207,290	3,656	203,634
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	217,563	3,213	214,350
国 内 業 務 粗 利 益	202,491	6,910	195,581
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	212,319	5,788	206,531
資 金 利 益	165,689	1,833	163,856
役 務 取 引 等 利 益	31,197	2,412	28,785
特 定 取 引 利 益	924	178	746
そ の 他 業 務 利 益	4,680	2,487	2,193
(うち国債等債券損益)	9,827	1,122	10,949
国 際 業 務 粗 利 益	4,799	3,253	8,052
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5,244	2,575	7,819
資 金 利 益	2,487	614	3,101
役 務 取 引 等 利 益	427	59	486
特 定 取 引 利 益	143	168	25
そ の 他 業 務 利 益	2,027	2,412	4,439
(うち国債等債券損益)	444	676	232
経 費 (除く臨時処理分)()	85,171	587	85,758
人 件 費 ()	29,527	1,957	31,484
物 件 費 ()	49,323	599	48,724
税 金 ()	6,320	771	5,549
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	122,118	4,243	117,875
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	132,391	3,800	128,591
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ()	4,640	2,673	7,313
業 務 純 益	126,759	1,571	125,188
うち国債等債券損益(5勘定戻)	10,272	444	10,716
臨 時 損 益	30,540	15,951	46,491
不 良 債 権 処 理 額 ()	42,472	1,248	43,720
貸 出 金 償 却 ()	15,129	8,828	23,957
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	23,324	7,264	16,060
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	4,018	3,921	97
そ の 他 ()	—	3,604	3,604
(貸倒償却引当費用 +)	37,832	1,426	36,406
株 式 等 関 係 損 益	13,256	12,712	544
株 式 等 売 却 益	13,517	6,579	6,938
株 式 等 売 却 損 ()	65	6,212	6,277
株 式 等 償 却 ()	195	79	116
そ の 他 の 臨 時 損 益	1,324	1,991	3,315
経 常 利 益	96,218	17,521	78,697
特 別 損 益	2,044	173	1,871
動 産 不 動 産 処 分 損 益	1,215	541	674
動 産 不 動 産 処 分 益	182	204	386
動 産 不 動 産 処 分 損 ()	1,397	336	1,061
償 却 債 権 取 立 益	3,043	588	3,631
そ の 他	216	1,300	1,084
税 引 前 当 期 純 利 益	98,263	17,694	80,569
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 ()	12,503	8,907	3,596
法 人 税 等 調 整 額 ()	28,224	1,338	29,562
当 期 純 利 益	57,536	10,127	47,409
実質不良債権処理額(償却債権取立益含む)	34,788	2,013	32,775

【連結】

(単位 :百万円)

	17年 3月期		16年 3月期
		16年 3月期比	
連結粗利益	214,694	4,174	210,520
資金利益	168,444	1,346	167,098
役務取引等利益	37,770	3,115	34,655
特定取引利益	780	9	771
その他業務利益	7,699	296	7,995
営業経費()	87,290	4,264	91,554
貸倒償却引当費用()	45,328	3,294	42,034
貸出金償却()	19,548	8,280	27,828
個別貸倒引当金繰入額()	24,473	8,962	15,511
一般貸倒引当金繰入額()	3,948	1,698	5,646
その他()	5,255	914	4,341
株式等関係損益	15,155	13,450	1,705
持分法による投資損益	491	121	370
その他	1,239	2,151	912
経常利益	96,482	16,564	79,918
特別損益	3,292	171	3,121
税金等調整前当期純利益	99,775	16,735	83,040
法人税、住民税及び事業税()	13,863	8,730	5,133
法人税等調整額()	27,835	1,826	29,661
少数株主利益()	368	432	800
当期純利益	57,706	10,261	47,445
実質不良債権処理額(償却債権取立益含む)	41,037	3,888	37,149

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位 :百万円)

	17年 3月期		16年 3月期
		16年 3月期比	
連結業務純益	122,075	1,826	120,249

(注)「連結業務純益」は、単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益

+ 関連会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位 :社)

	17年 3月期		16年 3月期
		16年 3月期比	
連結子会社数	10	0	10
持分法適用会社数	1	0	1

2. 資金平残 (国内業務部門)

【単体】

(単位: 億円)

	17年 3月期	16年 3月期比	16年 3月期	15年 3月期比	15年 3月期
資金運用勘定	90,699	86	90,613	2,016	88,597
貸出金	76,400	288	76,112	1,268	74,844
個人貸出	31,887	1,934	29,953	2,700	27,253
有価証券	12,414	776	13,190	1,341	11,849
債券	10,815	408	11,223	1,962	9,261
株式	1,599	367	1,966	622	2,588
資金調達勘定	90,552	370	90,922	1,447	89,475
預金	87,630	542	87,088	1,911	85,177
個人預金	68,107	735	67,372	1,591	65,781
外部負債	1,081	634	1,715	234	1,949

(参考) 全店ベース

(単位: 億円)

	17年 3月期	16年 3月期比	16年 3月期	15年 3月期比	15年 3月期
資金運用勘定	92,073	59	92,014	2,209	89,805
貸出金	76,489	253	76,236	1,196	75,040
有価証券	12,974	1,079	14,053	1,570	12,483
資金調達勘定	91,620	397	92,017	1,647	90,370
預金	88,702	534	88,168	2,145	86,023
外部負債	1,095	634	1,729	268	1,997

3. 利回・利鞘 (国内業務部門)

【単体】

(単位: %)

	17年 3月期	16年 3月期比	16年 3月期	15年 3月期比	15年 3月期
資金運用利回 A	1.88	0.01	1.89	0.06	1.95
貸出金利回	2.02	0.07	2.09	0.01	2.08
有価証券利回	1.18	0.25	0.93	0.48	1.41
資金調達利回 B	0.05	0.04	0.09	0.05	0.14
預金利回	0.01	0.01	0.02	0.02	0.04
外部負債利回	1.22	0.80	2.02	0.12	2.14
経費率	0.92	0.02	0.94	0.06	1.00
資金調達原価 C	0.96	0.04	1.00	0.11	1.11
資金運用調達利回差 A - B	1.83	0.03	1.80	0.01	1.81
預貸金利鞘	1.08	0.05	1.13	0.09	1.04
総資金利鞘 A - C	0.92	0.03	0.89	0.05	0.84

(参考) 全店ベース

(単位: %)

	17年 3月期	16年 3月期比	16年 3月期	15年 3月期比	15年 3月期
資金運用利回	1.89	0.02	1.91	0.07	1.98
貸出金利回	2.02	0.07	2.09	0.01	2.08
有価証券利回	1.25	0.22	1.03	0.47	1.50
資金調達利回	0.06	0.03	0.09	0.07	0.16
預金利回	0.02	0.00	0.02	0.02	0.04
外部負債利回	1.22	0.79	2.01	0.10	2.11
資金調達原価	0.98	0.04	1.02	0.13	1.15
総資金利鞘	0.91	0.02	0.89	0.06	0.83

4. 有価証券関係損益 国債等債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期比	16年3月期	15年3月期比	15年3月期
	国債等債券損益(5勘定戻)	10,272	444	10,716	6,117
売却益	2,049	714	2,763	3,504	6,267
償還益	8	48	56	17	39
売却損	6,331	3,556	9,887	2,885	7,002
償還損	5,800	2,159	3,641	190	3,831
償却	199	193	6	66	72

株式等損益

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期比	16年3月期	15年3月期比	15年3月期
	株式等損益(3勘定戻)	13,256	12,712	544	30,082
売却益	13,517	6,579	6,938	1,709	5,229
売却損	65	6,212	6,277	4,732	1,545
償却	195	79	116	33,106	33,222

(参考)株式の売切状況(取得原価ベース)

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期	15年3月期
株式売切額	11,619	63,820	14,882
期末株式残高	155,166	165,628	224,341

5. 有価証券の評価損益 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末				16年3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	240	322	290	49	82	17	100
その他有価証券	43,834	8,054	52,544	8,710	51,888	66,302	14,413
株式	42,509	6,603	50,071	7,562	49,112	62,350	13,238
債券	1,395	722	1,803	407	2,117	2,881	763
その他	70	728	669	740	658	1,070	412
合計	44,075	7,731	52,835	8,760	51,806	66,320	14,514
株式	42,509	6,603	50,071	7,562	49,112	62,350	13,238
債券	1,635	400	2,093	457	2,035	2,898	863
その他	70	728	669	740	658	1,070	412

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	17年3月末				16年3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	240	322	290	49	82	17	100
その他有価証券	44,068	7,819	52,778	8,710	51,887	66,318	14,430
株式	42,743	6,368	50,305	7,562	49,111	62,366	13,254
債券	1,395	722	1,803	407	2,117	2,881	763
その他	70	728	669	740	658	1,070	412
合計	44,308	7,497	53,068	8,760	51,805	66,336	14,530
株式	42,743	6,368	50,305	7,562	49,111	62,366	13,254
債券	1,635	400	2,093	457	2,035	2,898	863
その他	70	728	669	740	658	1,070	412

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6.経営合理化の状況

経費の推移

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期		15年3月期
		16年3月期比		15年3月期比	
人件費	29,527	1,957	31,484	3,768	35,252
物件費	49,323	599	48,724	495	49,219
うちシステム関連経費	14,054	584	13,470	2,384	11,086
税金	6,320	771	5,549	47	5,596
経費	85,171	587	85,758	4,310	90,068

(参考)

(単位:%)

OHR	41.0	1.1	42.1	4.1	46.2
-----	------	-----	------	-----	------

営業経費の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期		15年3月期
		16年3月期比		15年3月期比	
給料・手当	24,571	977	25,548	2,931	28,479
退職給付費用	1,568	4,685	6,253	2,998	9,251
福利厚生費	292	22	314	5	309
減価償却費	8,695	1,129	7,566	201	7,365
土地建物機械賃借料	5,521	744	6,265	1,282	7,547
営繕費	309	84	225	16	241
消耗品費	1,245	53	1,192	45	1,147
給水光熱費	1,288	42	1,330	83	1,413
旅費	128	6	122	14	108
通信費	1,099	13	1,086	172	1,258
広告宣伝費	631	46	677	132	809
諸会費・寄付金・交際費	423	7	416	1	417
租税公課	6,320	771	5,549	47	5,596
その他	33,541	174	33,715	892	32,823
営業経費	85,638	4,626	90,264	6,506	96,770

人員の推移

【単体】

(単位:人)

	17年3月末		16年3月末		15年3月末
		16年3月期比		15年3月期比	
総人員	3,382	49	3,431	438	3,869
実働人員	2,826	32	2,858	212	3,070
役員	12	2	10	1	11
執行役員	9	2	7	0	7

店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位:店舗、力所)

	17年3月末		16年3月末		15年3月末
		16年3月期比		15年3月期比	
フルバンキング店舗	58	0	58	0	58
機能特化店舗	130	0	130	5	125
うち出張所	22	4	26	0	26
店舗数	188	0	188	5	183
無人店舗数	355	10	345	33	312
住宅ローンセンター	26	1	27	1	26

海外拠点数の推移》

【単体】

(単位:店舗)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	4	0	4
拠点数	4	0	4	0	4
現地法人	0	0	0	0	0

7. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
業務純益(一般貸引繰入前)	122,118	4,243	117,875	13,019	104,856
職員一人当たり(千円)	42,969	3,201	39,768	7,584	32,184
業務純益	126,759	1,571	125,188	14,146	111,042
職員一人当たり(千円)	44,602	2,366	42,236	8,154	34,082

(注) 職員一人当たり利益において、職員数は実働人員(出向者を除くベース)の平残を使用して算出しております。

8. ROE

【単体】

(単位:%)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
業務純益(一般貸引繰入前)ベース	23.17	5.66	28.83	0.76	29.59
当期純利益ベース	10.91	0.48	11.39	7.45	3.94

(注) ROE = $\frac{(\text{業務純益(または当期純利益)} - \text{優先株式配当金総額})}{[\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価額}] + [\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価額}]} \times 2$

9. ROA

【単体】

(単位:%)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
業務純益(一般貸引繰入前)ベース	1.24	0.04	1.20	0.12	1.08
当期純利益ベース	0.58	0.10	0.48	0.33	0.15

(注) ROA = $\frac{\text{業務純益(または当期純利益)}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$

10. 退職給付関連

退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
退職給付債務	72,909	4,931	67,978	9,581	77,559
(割引率)	(2.0%)	(0.5%)	(2.5%)	(0.0%)	(2.5%)
年金資産	63,935	2,073	61,862	14,354	47,508
前払年金費用	28,871	2,493	26,378	4,400	21,978
未認識過去勤務債務	766	3,068	3,834	3,834	—
未認識数理計算上の差異	38,611	2,282	36,329	15,699	52,028
退職給付引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
退職給付債務	73,056	4,953	68,103	9,577	77,680

退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
退職給付費用	1,351	7,113	8,464	2,749	5,715
勤務費用	1,184	125	1,309	923	2,232
利息費用	1,693	113	1,806	1,599	3,405
期待運用収益	1,760	390	1,370	1,544	2,914
過去勤務債務の費用処理額	3,067	767	2,300	2,300	-
数理計算上の差異の費用処理額	2,846	699	3,545	459	3,086
その他(注)	454	5,020	5,474	5,568	94

(注) 16年 3月期は、退職給付制度改定に伴う特別損失2,211百万円を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
退職給付費用	1,385	7,125	8,510	2,759	5,751

11.繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位:億円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
貸倒引当金	587	221	808	228	1,036
有価証券有税償却	50	41	91	30	121
その他有価証券評価差額金	-	-	-	137	137
その他	101	21	80	26	106
繰延税金資産小計 A	740	239	979	422	1,401
評価性引当額 B	30	23	7	7	-
繰延税金資産合計 (A + B) C	710	261	971	430	1,401
その他有価証券評価差額金	178	32	210	210	-
退職給付信託設定益	71	0	71	1	70
その他	36	24	12	3	9
繰延税金負債合計 D	285	9	294	214	80
繰延税金資産の計上額 (C - D)	425	251	676	645	1,321
その他有価証券評価差額にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	603	284	887	297	1,184

【連結】

(単位:億円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
繰延税金資産の計上額	487	249	736	659	1,395
その他有価証券評価差額にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	666	281	947	309	1,256

【参考】

当行は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)第5項第1号における「例示区分」(業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等)に該当しております。

12.自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位:億円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
	速報値]	16年 3月末比		15年 3月末比	
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	10.95 %	0.29 %	10.66 %	0.34 %	10.32 %
Tier 比率 (2)÷(6)	8.39 %	0.99 %	7.40 %	1.04 %	6.36 %
(2) Tier	5,289	398	4,891	660	4,231
(参考 Tier に含まれる繰延税金資産相当額)	(666)	(281)	(947)	(448)	(1,395)
資本金	2,148	266	1,882	34	1,848
うち非累積的永久優先株	-	500	500	0	500
資本剰余金	1,764	266	1,498	36	1,462
利益剰余金	1,580	111	1,469	404	1,065
連結子会社の少数株主持分	34	11	45	17	62
その他有価証券の評価差損	-	-	-	204	204
自己株式	228	225	3	0	3
その他	10	10	0	0	0
(3) Tier	1,622	548	2,170	471	2,641
一般貸倒引当金	225	46	271	69	340
自己資本に計上された土地再評価差額	246	2	248	2	250
負債性資本調達手段等	1,150	499	1,649	400	2,049
(4) 控除項目	12	0	12	4	8
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	6,899	150	7,049	186	6,863
(6) リスクアセット	62,998	3,102	66,100	403	66,503
うちオンバランス	60,594	3,408	64,002	439	64,441
うちオフバランス	2,403	306	2,097	35	2,062

【単体】

(単位:億円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
	速報値]	16年 3月末比		15年 3月末比	
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	10.91 %	0.30 %	10.61 %	0.39 %	10.22 %
Tier 比率 (2)÷(6)	8.42 %	1.03 %	7.39 %	1.11 %	6.28 %
(2) Tier	5,277	417	4,860	744	4,116
(参考 Tier に含まれる繰延税金資産相当額)	(603)	(284)	(887)	(434)	(1,321)
資本金	2,148	266	1,882	34	1,848
うち非累積的永久優先株	-	500	500	0	500
資本準備金	1,764	266	1,498	36	1,462
その他資本剰余金	0	0	-	-	-
利益準備金	383	10	373	14	359
任意積立金	918	253	665	72	593
次期繰越利益	290	154	444	386	58
その他有価証券の評価差損	-	-	-	202	202
自己株式	228	225	3	0	3
その他	0	0	0	0	0
(3) Tier	1,569	549	2,118	475	2,593
一般貸倒引当金	173	46	219	73	292
自己資本に計上された土地再評価差額	246	2	248	2	250
負債性資本調達手段等	1,150	499	1,649	400	2,049
(4) 控除項目	8	0	8	0	8
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	6,838	131	6,969	268	6,701
(6) リスクアセット	62,654	3,024	65,678	138	65,540
うちオンバランス	60,598	3,377	63,975	38	63,937
うちオフバランス	2,056	354	1,702	100	1,602

.貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	7,294	7,432	14,726	227	14,953
	延滞債権額	202,267	31,529	233,796	25,770	259,566
	3カ月以上延滞債権額	7,404	649	8,053	7,137	15,190
	貸出条件緩和債権額	41,291	35,331	76,622	34,899	111,521
	合計	258,258	74,941	333,199	68,032	401,231
(部分直接償却額)		(113,512)	(55,390)	(168,902)	(33,440)	(202,342)
貸出金残高(未残)		7,792,435	156,500	7,948,935	46,881	7,902,054

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

(注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位:%)

		17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
	延滞債権額	2.5	0.4	2.9	0.3	3.2
	3カ月以上延滞債権額	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.5	0.4	0.9	0.5	1.4
	合計	3.3	0.8	4.1	0.9	5.0

【連結】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	7,394	7,558	14,952	298	15,250
	延滞債権額	193,675	26,260	219,935	24,801	244,736
	3カ月以上延滞債権額	7,404	649	8,053	7,202	15,255
	貸出条件緩和債権額	45,492	37,382	82,874	36,143	119,017
	合計	253,967	71,848	325,815	68,444	394,259
(部分直接償却額)		(123,698)	(54,862)	(178,560)	(36,393)	(214,953)
貸出金残高(未残)		7,790,062	156,784	7,946,846	113,817	7,833,029

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

(注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位:%)

		17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
	延滞債権額	2.4	0.3	2.7	0.4	3.1
	3カ月以上延滞債権額	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.5	0.5	1.0	0.5	1.5
	合計	3.2	0.8	4.0	1.0	5.0

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
貸倒引当金	66,872	10,281	77,153	6,171	83,324
一般貸倒引当金	17,317	4,640	21,957	7,314	29,271
個別貸倒引当金	49,554	5,641	55,195	1,143	54,052
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
貸倒引当金	74,850	9,447	84,297	6,754	91,051
一般貸倒引当金	22,559	4,622	27,181	6,865	34,046
個別貸倒引当金	52,290	4,825	57,115	111	57,004
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

		17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
			16年 3月末比		15年 3月末比	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	44.8	0.5	45.3	2.5	42.8
	部分直接償却後	19.1	2.6	16.5	3.1	13.4
貸倒引当金	部分直接償却前	49.5	0.1	49.6	1.9	47.7
	部分直接償却後	25.8	2.7	23.1	2.4	20.7

【連結】

(単位:%)

		17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
			16年 3月末比		15年 3月末比	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	47.6	0.2	47.4	2.3	45.1
	部分直接償却後	20.5	3.0	17.5	3.1	14.4
貸倒引当金	部分直接償却前	53.5	0.7	52.8	2.1	50.7
	部分直接償却後	29.4	3.6	25.8	2.8	23.0

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

		17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
			16年 3月末比		15年 3月末比	
要管理債権以下計 A	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,306	15,511	43,817	6,862	50,679
	危険債権	182,887	23,930	206,817	19,383	226,200
	要管理債権	48,696	35,980	84,676	42,035	126,711
要管理債権以下計 A		259,890	75,420	335,310	68,280	403,590
正常債権計	要管理債権以外の要注意先債権	708,526	130,202	838,728	222,781	1,061,509
	正常先債権	6,976,069	31,092	6,944,977	278,543	6,666,434
正常債権計		7,684,595	99,110	7,783,705	55,762	7,727,943
合計 B		7,944,486	174,530	8,119,016	12,518	8,131,534
要管理先債権		124,853	53,014	177,867	28,338	149,529
要管理債権以下の割合 A/B		3.2	0.9	4.1	0.8	4.9

【連結】

(単位 :百万円、%)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,966	15,631	47,597	8,407	56,004
危険債権	171,224	18,678	189,902	16,788	206,690
要管理債権	52,897	38,031	90,928	43,344	134,272
要管理債権以下計 C	256,088	72,340	328,428	68,539	396,967
要管理債権以外の 要注意先債権	715,719	132,378	848,097	224,669	1,072,766
正常先債権	7,038,776	20,207	7,018,569	317,685	6,700,884
正常債権計	7,754,496	112,171	7,866,667	93,016	7,773,651
合計 D	8,010,584	184,511	8,195,095	24,476	8,170,619
要管理先債権	130,364	55,321	185,685	27,020	158,665
要管理債権以下の割合 C / D	3.1	0.9	4.0	0.8	4.8

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位 :百万円、%)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
保全額 A	218,206	54,578	272,784	50,939	323,723
貸倒引当金	55,473	8,746	64,219	2,915	67,134
担保保証等	162,733	45,832	208,565	48,023	256,588
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権、危険債権、要管理先債権計 B	336,047	92,455	428,502	2,094	426,408
保全率 (%) A / B	64.93	1.27	63.66	12.25	75.91

(参考)債務者毎の保全率推移

(単位 :百万円、%)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	28,306	15,511	43,817	6,862	50,679
貸倒引当金	3,799	1,397	5,196	1,113	6,309
担保保証等	24,506	14,114	38,620	5,749	44,369
保全率 (%)	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00
危険債権	182,887	23,930	206,817	19,383	226,200
貸倒引当金	45,585	4,186	49,771	2,244	47,527
担保保証等	107,423	5,932	113,355	24,616	137,971
保全率 (%)	83.66	4.79	78.87	3.13	82.00
要管理先債権	124,853	53,014	177,867	28,338	149,529
貸倒引当金	6,088	3,162	9,250	4,047	13,297
担保保証等	30,802	25,787	56,589	17,659	74,248
保全率 (%)	29.54	7.47	37.01	21.53	58.54

引当率・保全率

【単体】		(単位:億円)							
自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 75 (75)		破産更生債権およびこれらに準ずる債権 283 (155)	引当金 担保 保証等による保全部分		全額引当	全額償却引当	37	100%	100%
実質破綻先 207 (80)			94 (77)	188 (78)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,828 (240)		危険債権 1,828 (240)	引当金 担保 保証等による保全部分		必要額を引当		455	60.40%	83.66%
			688 (30) [232]	841 (72) [841]	298 (138) [754]				
要注意先 7,572 (1,662)	要管理先 1,248 (530)	要管理債権 486 (360)	担保 信用		[]内の計数は引当前の分類額		60	6.47%	29.54%
		要管理先以外の要注意先 6,323 (1,132)		52 (46)					
		正常債権 76,845 (992)					53	0.83%	
				2,262 (457)	4,061 (674)				
正常先 69,760 (311)			69,760 (311)				59	0.08%	
合計 79,444 (1,746) 100.0%		合計 79,444 (1,746)	非分類 72,858 (299) 91.7%	分類 6,287 (1,308) 7.9%	分類 298 (138) 0.4%	分類 0 (0) 0.0%	合計 668		要管理先以下合計 64.93%

()内は16年3月期との増減額を表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		(単位:億円)	
自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)	うち貸出金		リスク管理債権 (対象:貸出金)
破綻先 75		破産更生債権およびこれらに準ずる債権 283		72	破綻先債権 72
実質破綻先 207			269	196	延滞債権 2,022
破綻懸念先 1,828		危険債権 1,828	1,825		
要注意先 7,572	要管理先 1,248	要管理債権 (注) 486	486	74	3ヵ月以上延滞債権 74
	要管理先以外の要注意先 6,323			412	条件緩和債権 412
正常先 69,760		小計 2,598	小計 2,582		合計 2,582
合計 79,444		正常債権 76,845	75,341		
		合計 79,444	合計 77,924		

(注)要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

【単体】

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	17年3月末	16年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	283	155	84	239	438
危険債権	1,828	240	592	831	2,068
17年3月期	2,111	395	676	1,071	2,506
	16年3月末	15年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	15年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	438	68	102	171	506
危険債権	2,068	194	400	594	2,262
16年3月期	2,506	262	503	765	2,768
	15年3月末	14年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	14年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	506	340	112	452	846
危険債権	2,262	211	668	880	2,473
15年3月期	2,768	552	781	1,332	3,320

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	17年3月期	16年3月期	15年3月期
清算型処理 ()	1	19	4
再建型処理 ()	89	224	53
再建型処理に伴う業況改善 ()	-	-	-
債権流動化 ()	342	442	542
直接償却 ()	158	573	58
その他 ()	479	653	791
回収・返済等 ()	279	584	650
業況改善 ()	199	68	140
合計 ()	1,071	765	1,332

7. 格付別倒産状況

【単体】

倒産1年前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	17年3月期		16年3月期		15年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
F-	0	-	0	-	0	-
	2	12	0	-	0	-
	0	-	1	0	0	-
	2	3	3	9	5	8
	2	12	2	19	11	27
	11	30	17	35	27	89
	0	-	0	-	4	26
	4	16	13	213	8	66
	6	43	4	17	10	198
格付なし	2	1	7	11	3	3

倒産半期前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	17年3月期		16年3月期		15年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
F-	0	-	0	-	0	-
	1	9	1	0	0	-
	1	2	0	-	0	-
	1	1	4	9	2	5
	2	12	6	33	11	21
	12	21	14	25	24	83
	0	-	0	-	1	2
	2	10	10	19	7	22
	9	61	11	219	21	281
格付なし	1	0	1	0	2	2

(注)1. 小口の与信(与信額50百万円未満)は除いております。

2. 金額は与信ベースであります。

8.業種別貸出状況等

業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末	16年3月末比	16年3月末	15年3月末比	15年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	7,792,435	154,698	7,947,133	47,736	7,899,397
製 造 業	826,786	160,574	987,360	111,272	1,098,632
農 業	7,456	947	8,403	128	8,531
林 業	89	38	51	4	55
漁 業	2,935	403	3,338	205	3,133
鉱 業	4,344	3,245	7,589	610	8,199
建 設 業	325,952	89,604	415,556	49,763	465,319
電気・ガス・熱供給・水道業	11,255	2,838	14,093	2,450	16,543
情 報 通 信 業	41,041	7,259	48,300	2,679	50,979
運 輸 業	343,180	22,253	365,433	12,547	352,886
卸 売 ・ 小 売 業	627,036	153,405	780,441	31,110	811,551
金 融 ・ 保 険 業	408,970	101,299	307,671	62,329	370,000
不 動 産 業	868,345	13,947	882,292	58,260	824,032
各 種 サ ー ビ ス 業	832,536	53,580	886,116	40,444	926,560
地 方 公 共 団 体	82,535	11,524	71,011	1,514	69,497
そ の 他	3,409,972	240,496	3,169,476	275,998	2,893,478

業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末	16年3月末比	16年3月末	15年3月末比	15年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	258,258	74,941	333,199	67,746	400,945
製 造 業	20,024	18,680	38,704	7,385	46,089
農 業	547	481	66	143	209
林 業	51	51	-	-	-
漁 業	385	52	437	15	452
鉱 業	-	45	45	46	91
建 設 業	31,215	1,206	32,421	9,114	41,535
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	1,063	486	1,549	467	1,082
運 輸 業	1,810	1,163	2,973	2,884	5,857
卸 売 ・ 小 売 業	21,426	18,436	39,862	16,468	56,330
金 融 ・ 保 険 業	16,652	5,084	21,736	4,907	26,643
不 動 産 業	73,115	24,652	97,767	23,303	121,070
各 種 サ ー ビ ス 業	39,167	4,503	43,670	5,944	49,614
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	52,798	1,165	53,963	1,996	51,967

業種別金融再生法開示債権

【単体】

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	17年3月末	16年3月末比	16年3月末	15年3月末比	15年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	259,890	75,420	335,310	67,994	403,304
製 造 業	20,059	18,831	38,890	7,380	46,270
農 業	589	465	124	101	225
林 業	51	51	-	-	-
漁 業	385	52	437	15	452
鉱 業	-	45	45	46	91
建 設 業	31,333	1,257	32,590	9,039	41,629
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	1,064	487	1,551	467	1,084
運 輸 業	1,818	1,158	2,976	2,882	5,858
卸 売 ・ 小 売 業	21,619	18,488	40,107	16,516	56,623
金 融 ・ 保 険 業	17,081	5,179	22,260	4,949	27,209
不 動 産 業	73,276	24,615	97,891	23,304	121,195
各 種 サ ー ビ ス 業	39,332	4,559	43,891	6,106	49,997
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	53,278	1,263	54,541	1,876	52,665

中小企業等貸出残高および貸出比率

【単体】

(単位 :百万円、%)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
中小企業等貸出残高	6,198,219	403,641	6,601,860	180,234	6,421,626
中小企業等貸出比率	79.5	3.5	83.0	1.8	81.2

消費者ローン残高

【単体】

(単位 :百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
消費者ローン残高	3,249,404	96,276	3,153,128	275,615	2,877,513
住宅系ローン	2,933,308	99,477	2,833,831	277,652	2,556,179
住宅ローン	1,949,591	61,159	1,888,432	219,395	1,669,037
アパートローン	983,717	38,318	945,399	58,257	887,142
その他のローン	316,096	3,201	319,297	2,037	321,334

9. 国別貸出状況等

特定海外債権残高

該当ありません。

地域別貸出金残高

【単体】

(単位 :百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
アジア向け	2,587	203	2,790	2,072	4,862
うちリスク管理債権	998	1	997	711	286
中南米向け	2,115	292	1,823	696	2,519
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ロシア向け	-	-	-	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

10. 預金、貸出金の残高

預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位 億円)

		17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
			16年 3月末比		15年 3月末比	
預 金	(末 残)	92,865	1,322	91,543	2,200	93,743
	(平 残)	88,702	534	88,168	2,145	86,023
貸 出 金	(末 残)	77,924	1,565	79,489	469	79,020
	(平 残)	76,489	253	76,236	1,196	75,040

預金者別預金末残 (特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(単位 億円)

		17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
			16年 3月末比		15年 3月末比	
法 人		17,277	2,896	20,173	424	20,597
	うち流動性預金	13,716	2,674	16,390	322	16,712
	うち定期性預金	2,978	167	3,145	253	3,398
個 人		68,790	939	67,851	638	67,213
	うち流動性預金	40,063	2,064	37,999	2,838	35,161
	うち定期性預金	28,072	1,146	29,218	2,182	31,400
公 金		5,408	3,004	2,404	1,756	4,160
	うち流動性預金	4,654	2,555	2,099	1,682	3,781
	うち定期性預金	9	3	12	4	16
金 融		1,389	276	1,113	659	1,772
	うち流動性預金	966	197	769	359	1,128
	うち定期性預金	66	14	52	20	32
合 計		92,865	1,322	91,543	2,200	93,743
	うち流動性預金	59,401	2,143	57,258	474	56,784
	うち定期性預金	31,127	1,301	32,428	2,419	34,847

(注) 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。